

3. ユーロッパ経済

ユーロ圏経済は、在庫投資増等により、22年第1四半期の実質GDP成長率が4期連続のプラスとなるなど、持ち直している。他方で、ロシアによるウクライナ侵攻は、国際商品価格の上昇を加速させ、新たなサプライチェーンの混乱を引き起こし、不確実性を増大させている。ユーロ圏は、ロシアとの貿易額のウェイトが米英と比較して高いことから、これらの要因による経済に対する下押しリスクが懸念されている。英国経済は、ユーロ圏と同様に、在庫投資増等により、同年第1四半期の実質GDP成長率が4期連続のプラスとなり、持ち直している。ユーロ圏と同様に、物価高騰に伴う消費抑制やウクライナ情勢による供給制約悪化等の経済活動への悪影響が懸念されている。

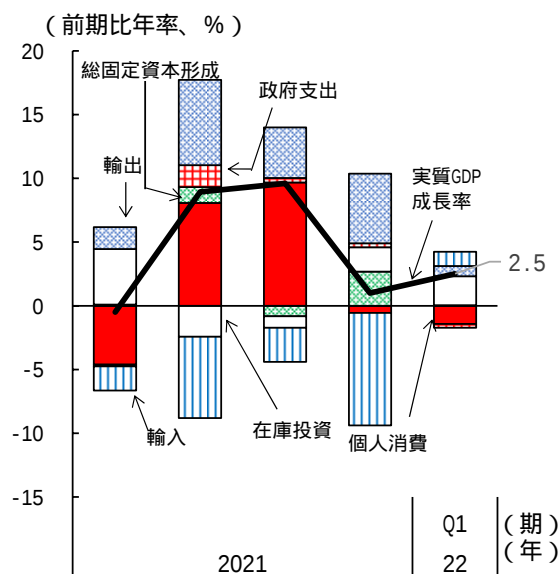
ここでは、22年2月以降のユーロ圏及び英国経済の動向に焦点を当ててみていく。その際、物価高騰の影響が懸念される個人消費、ウクライナ情勢により加速したエネルギー価格の高騰や供給混乱等に直面している生産、上昇率が高まる物価、改善傾向が顕著な雇用について、それぞれ概観する。

(1) ユーロ圏経済の動向

(景気は持ち直し)

21年10～12月期、22年1～3月期の実質GDP成長率は、それぞれ前期比年率1.0%増、同2.5%増となった(第1-2-41図)。

第1-2-41図 ユーロ圏の実質GDP成長率



(備考) ユーロスタットより作成。

ユーロ圏の22年1～3月期のGDPの水準は感染拡大前をわずかに上回っているが、ユーロ圏主要国ではドイツが、国際的なサプライチェーンの混乱によって純輸出が減少し、コロナ前の水準に達していない。ユーロ圏主要国ではオミクロン株を中心とした感染再拡大に対する行動制限が21年末から22年1月に課されたが、これらは2月以降段階的に緩和されていった（第1-2-42表）。3月以降はウクライナ情勢による供給制約悪化等の影響が懸念されたものの、1～3月期全体としては対人サービス業を中心とした経済活動が徐々に持ち直していく中で、ユーロ圏主要国での経済成長率は前期比でプラスを維持した（第1-2-43図）。

第1-2-42表 欧州主要国の経済活動の主な制限の動向

	2021年12月	22年 1 月	22年 2 月	22年 3 月
英国	12/10 マスク着用義務化 12/13 テレワーク推奨 12/15 大規模イベント入場時の衛生パスポート提示義務付け▲	1/27 ・マスク着用義務解除 ・大規模イベント入場時の衛生パスポート提示義務解除	2/21「新型コロナとの共存戦略」発表 ・イングランドで自主隔離義務撤廃 ・感染検査体制を段階的に縮小	3/18 英国に入国する際の感染検査の受検、乗客追跡フォーム記入が撤廃
ドイツ	12/2 小売店、娯楽施設入場時に厳格な衛生パスポート提示義務付け（ 1 ）■ 12/14 ディスコ閉鎖、大規模イベント無観客開催▲	1/7 飲食店入場時に厳格な衛生パスポート提示義務付け（ 1 ）	2/16 ・小売店入場時の厳格な衛生パスポート提示義務解除□	3/4 ・飲食店入場時の衛生パスポート提示義務緩和 ・ディスコ、大規模イベントについて一定条件下、再開可 3/20 原則全ての制限措置を撤廃□
フランス	12/10 ディスコ閉鎖▲	1/3 ・劇場・スタジアムの入数制限▲ ・飲食店での立食禁止 1/24 飲食店入場等で提示義務を衛生パスポートからより厳格なワクチンパスポートに切り替え（ 2 ）	2/16 ・ディスコ再開 ・飲食店での立食禁止解除	3/14 ワクチンパスポート提示義務解除

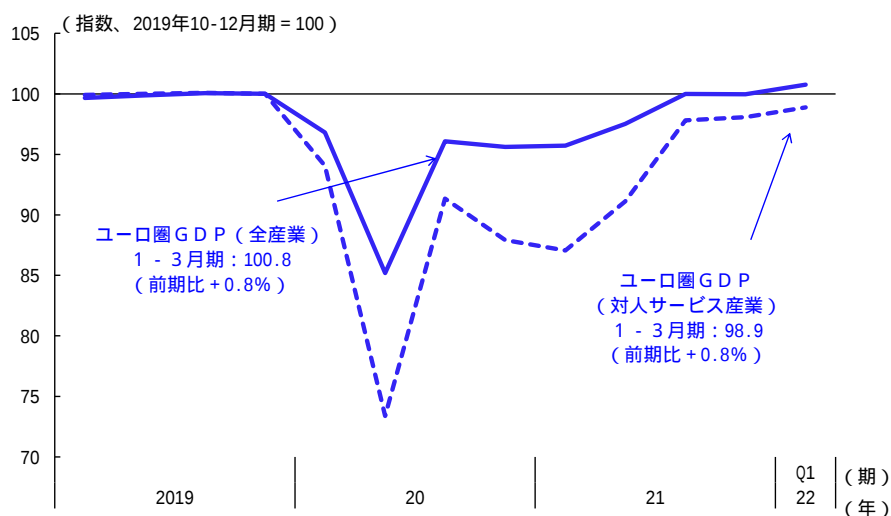
凡例) □：小売店営業緩和、◇：飲食店営業緩和、△：娯楽施設営業緩和（■、◆、▲は各施設での制限強化）

※1 入場対象から検査陰性者を除き、接種者、回復者のみに限定。

※2 パスポート取得要件から検査陰性者を除き、接種者のみに限定。

（備考）各種資料より作成。

第1-2-43図 ユーロ圏の産業別実質GDPの水準



(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. GDP (対人サービス業) は輸送、飲食・宿泊、卸売・小売等の租付加価値。

ただし、先行きについては、ウクライナ情勢による世界的な商品価格上昇や供給制約の悪化等がユーロ圏経済の見通しを不透明なものとしており、消費者の購買力低下や企業の生産抑制等をもたらすと懸念されている。欧州委員会は22年5月に公表した春の見通し（European Commission (2022a)）において、ユーロ圏の実質GDP成長率は、22年は2.7%（22年2月時点の見通しより1.3%ポイント引下げ）、23年は2.3%（同0.4%ポイント引下げ）、消費者物価（HICP）上昇率は、22年は6.1%、23年は2.7%と予測している。同見通しでは、景気を下押しする主たるリスク要因として、今後の戦局によるロシア産ガス供給の遮断等が指摘されている。これは、エネルギー供給の混乱に加えて、供給制約が深刻化し、非エネルギー商品価格、特に食品価格が更に高騰する結果、成長を下押しするというものである。

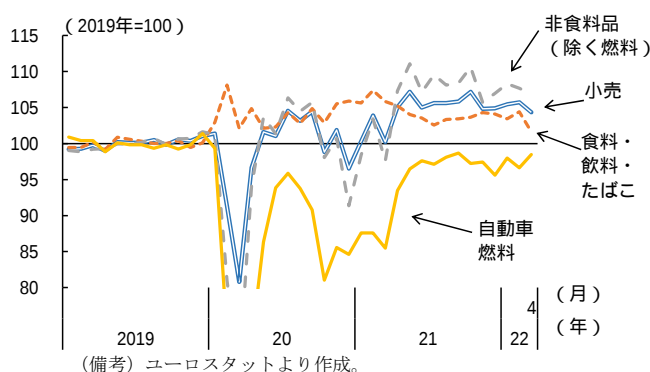
（消費は持ち直しに足踏み）

物価高騰による影響が懸念される個人消費について財、サービス別にみる。財消費の動向を実質小売売上高（除く自動車）でみると、制限緩和の進展で22年初めから回復が続いたものの、足下4月値において、物価高騰を反映した食料品売上の落ち込みにより、オミクロン株の感染拡大により低迷した21年12月以来初めて前月を下回った（第1-2-44図）。次にサービス消費の動向をサービス業PMIでみると、行動制限の緩和がサービス業の追い風となり、2月以降の景況感は改善が続いている。ただし、サービス業の「新規輸出受注」指数については、21年12月に中立水準である50を下回って以来、2月を除けば、ウクライナ情勢が旅行業と輸送業に直接打撃を与えた結果、中立水準の近傍

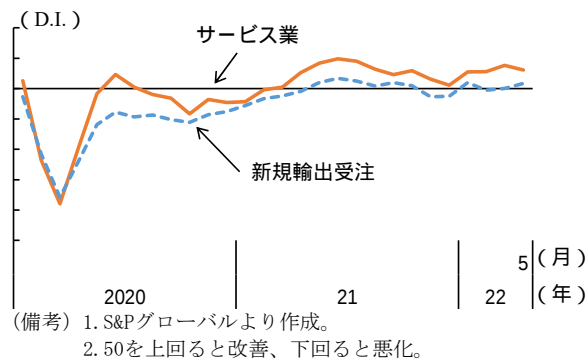
を跛行している（第1-2-45図）。

次に消費者心理の動向を消費者信頼感指数でみると、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて3月は著しく悪化し、感染拡大直後の20年初と同程度の水準まで低下している（第1-2-46図）。ユーロ圏主要国のうちロシアへのエネルギー依存度の高いドイツ（EU加盟国におけるロシア産エネルギー依存度については、後述のコラム参照）では、ウクライナ情勢により家計・経済の見通しが急激に悪化しており、特にエネルギー価格高騰が消費者心理に影響を及ぼしているとの指摘がある¹。消費者物価の高騰が持続するとの懸念（後述）や、ウクライナ情勢により先行きの不透明感が増す結果、個人消費が抑制され、景気が下押しされる可能性があるとみられる。

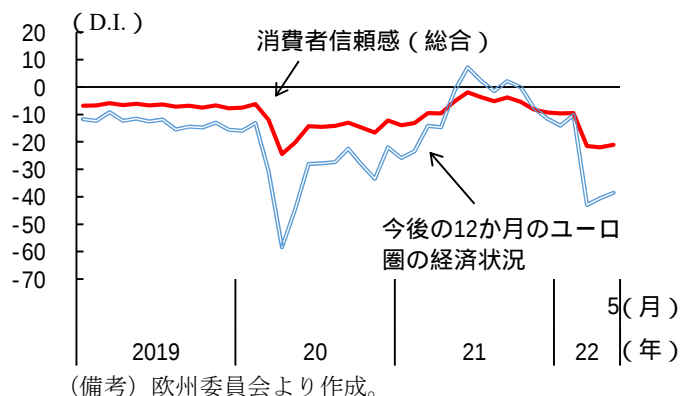
第1-2-44図 ユーロ圏の実質小売売上



第1-2-45図 ユーロ圏のサービス業景況感



第1-2-46図 ユーロ圏の消費者信頼感



¹ GfK消費者信頼感指数3月値公表資料より作成。

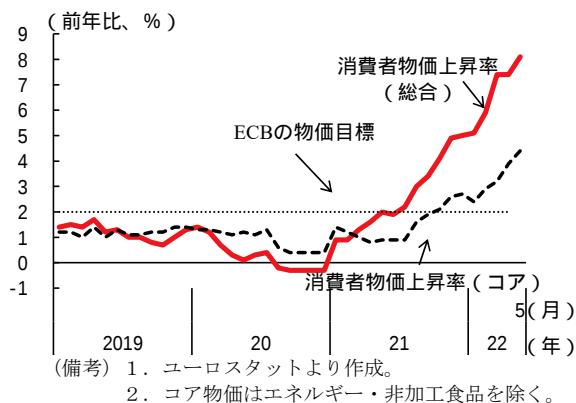
（物価上昇率は上昇）

ユーロ圏のHICP上昇率は、22年5月には前年同月比8.1%となり、97年1月の調査開始以来最大となる、大幅な上昇率を示している（第1-2-47図）。これは、それ以前のピークであった2008年7月の4.1%の倍近い水準である。HICP総合の前年同月比の寄与度を品目別にみると、エネルギーが全体の約半分を占めており、世界的なエネルギー価格の上昇がユーロ圏の物価を押し上げている（第1-2-48図）。

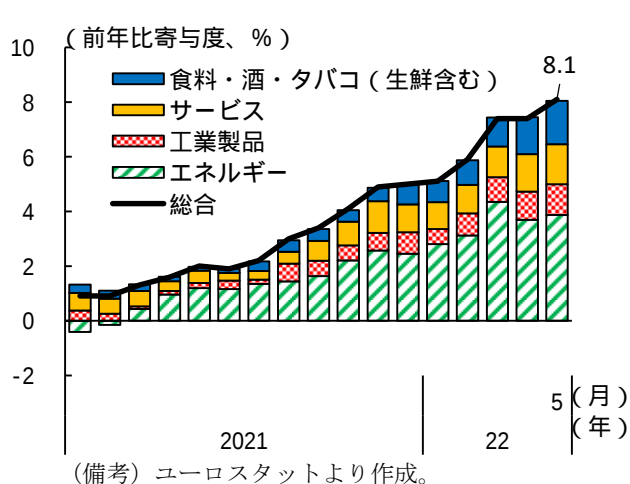
こうしたエネルギー価格の上昇が引き続きHICP総合の上昇の主因となると見込まれているが、欧州委員会の春見通しによれば、エネルギー価格の前年比での上昇は、22年第2四半期にピークを迎えた後は、前年の高い水準によるベース効果で徐々に減速していくとみられている。供給制約による価格圧力も、世界経済の需要が減速するとの見通しにより、22年後半に徐々に緩和されるものと予測されている。

その他の機関によるユーロ圏のHICP上昇率の見通しをみると、OECDの22年6月予測では22年に+7.0%、23年に+4.6%、ECBの同年6月予測ではそれぞれ+6.8%、+3.5%であり、いずれも22年にECBの物価目標である2%を大きく上回った後、23年に収束する見通しである。物価高騰が更に進めば、家計の消費意欲減退等を通じてユーロ圏経済の成長を減速させる懸念があり、今後のHICPの動向には注視が必要である。

第1-2-47図 ユーロ圏の消費者物価上昇率



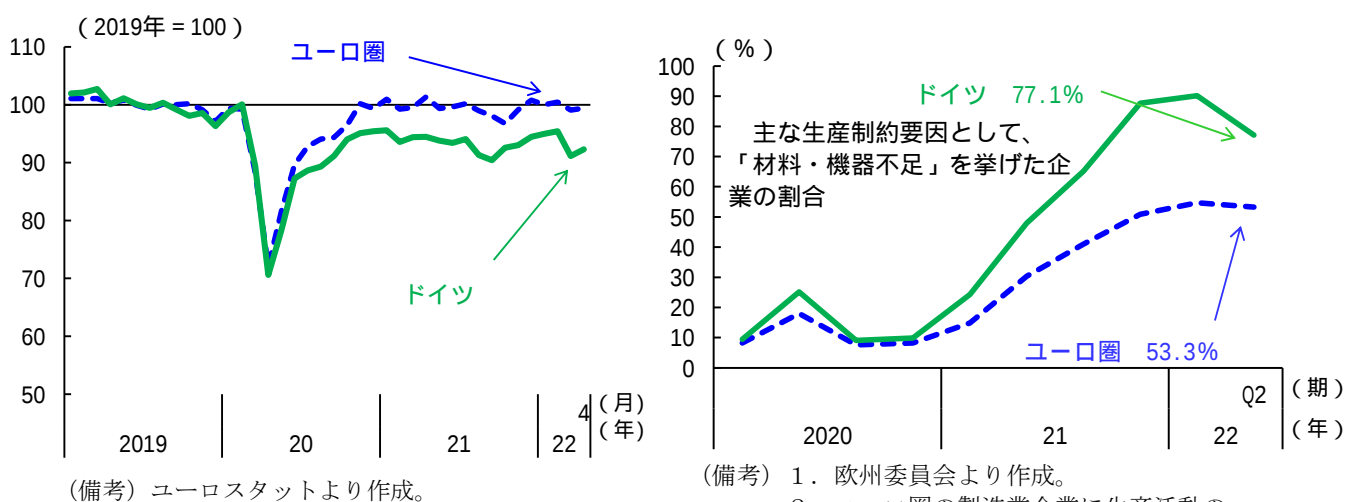
第1-2-48図 消費者物価上昇率寄与度



（生産は横ばいとなっている）

次に、昨年から引き続く供給制約に直面している生産の動向について鉱工業生産で確認する。22年に入り鉱工業生産の挙動は横ばいとなっている（第1-2-49図）。国別では、ドイツにおいて3月に大きく生産が減少しており（第1-2-49図）、ウクライナ情勢による供給制約の悪化とそれに伴う原材料価格の高騰が新たな制約要因とされている。第1-2-50図は、ユーロ圏の製造業企業に生産活動の制約となる主要因²を質問し、そのうち「材料・機器不足」を挙げた企業の割合を示したものである。22年に入り、やや改善の兆しがみえるものの、製造業部門において供給不足が依然として大きな制約要因となっていることがみてとれる。

第1-2-49図 ユーロ圏及びドイツの鉱工業生産 第1-2-50図 ユーロ圏の生産制約要因



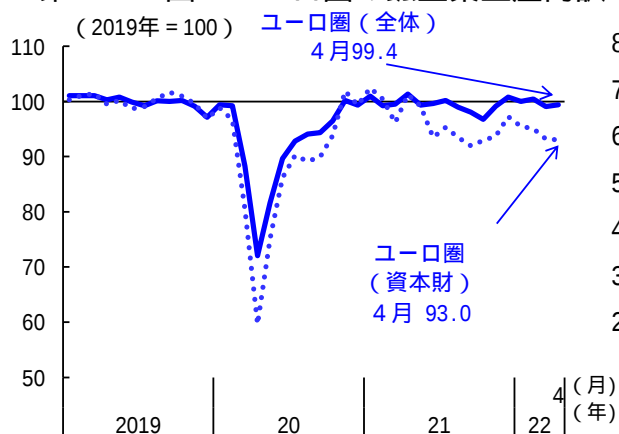
鉱工業生産を財別にみると（第1-2-51図）、特に資本財の回復の遅れが続いており、半導体不足の長期化が輸送機器等生産の低下に影響しているものとみられる。また、ウクライナ情勢の影響により、原材料やウクライナで生産されている自動車部品の供給遅滞が、欧州の複数国の自動車工場での減産等をもたらしたとの事例³もある。

製造業の先行きを製造業PMIの業務期待指数でみると（第1-2-52図）、ウクライナ侵攻のあった2月から3月にかけて急激に悪化している。特にドイツにおいては、3月には20年5月以来の中立水準である50を下回っており、製造業企業の見通しが慎重になっている点が読み取れる。

² その他の選択肢として「需要不足」、「人員不足」、「資金制約」があるが、「材料・機器不足」を回答した割合を抽出したもの。

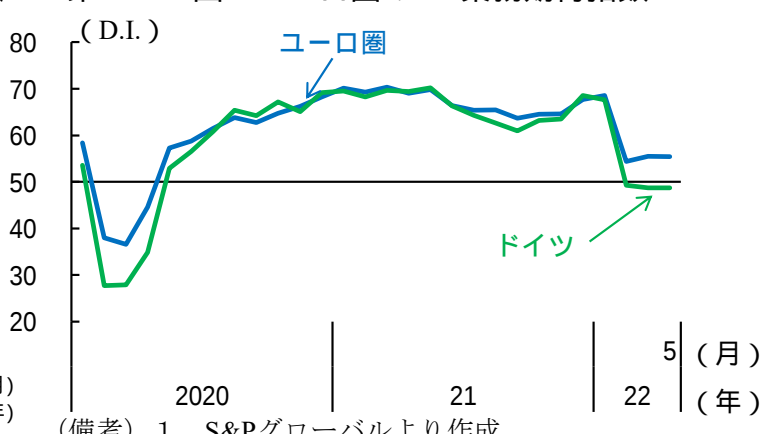
³ ドイツを中心とした欧州の複数の国において、ウクライナ情勢の影響を受けて3月以降、同国で生産されるワイヤーハーネス等が入手困難となったため、自動車工場が生産調整を余儀なくされたとされている。

第1-2-51図 ユーロ圏の鉱工業生産内訳



(備考) ユーロスタットより作成。

第1-2-52図 ユーロ圏のPMI業務期待指数



(備考) 1. S&Pグローバルより作成。

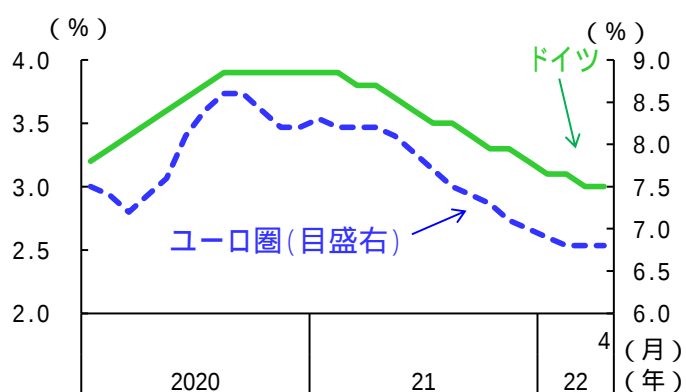
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

(雇用情勢は改善)

最後に改善傾向が顕著なユーロ圏の雇用情勢についてみる。ユーロ圏の失業率は、昨年春以降低下傾向にあり（第1-2-53図）、コロナ前の水準（20年3月の7.2%）を下回って推移しており、雇用の改善が継続している。欠員率（産業計）も20年第3四半期（1.8）以降7四半期連続で上昇しており、足下22年第1四半期では3.1という高水準まで回復している。

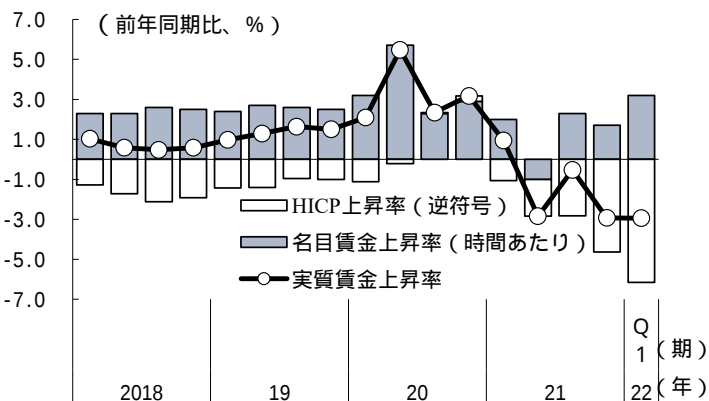
他方、賃金の動向をみると、22年1～3月期は名目ベースで前年同期比+3.2%となり前期より加速しているが、インフレ率上昇により実質ベースでは依然として前年の伸びを下回っている（第1-2-54図）。

第1-2-53図 ユーロ圏の失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。

第1-2-54図 ユーロ圏の賃金上昇率



(備考) ユーロスタットより作成。

(先行きリスク)

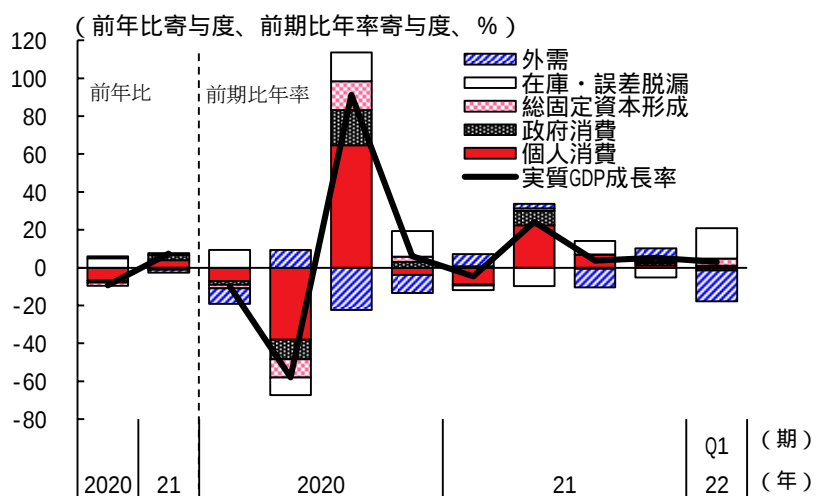
これまでみてきたように、ユーロ圏経済においては、インフレの進展により、実質可処分所得が減少し、消費の抑制を通じ、経済活動の低下につながり得る。また、ウクライナ侵攻によるウクライナからユーロ圏への避難民の大量流入がみられているが、こうした避難民の動向がユーロ圏諸国の雇用情勢に及ぼす影響は、ユーロ圏経済のリスクとなり得ることから、今後注視していく必要があると考えられる。

(2) 英国経済の動向

(景気は持ち直し)

英国の景気は、22年1～3月期の実質GDP成長率が4期連続でプラスとなるなど、持ち直している(第1-2-55図)。同年1～3月期は、総固定資本形成では公的建設投資が、個人消費は規制措置の解除により飲食・宿泊関連が増加する形で成長を主導し、GDP水準は感染拡大前を初めて上回った⁴。

第1-2-55図 英国の実質GDP成長率



(備考) 英国統計局より作成。

一方、先行きについては、ロシアのウクライナ侵攻等による世界的な物価上昇や供給制約等が下方リスクとなっている。物価上昇により、消費者の購買力低下や企業の生産抑制等が懸念されており、BOEは5月の実質経済成長率の見通しで、22年は3.8%（2月の見通しと同じ）、23年は-0.3%（同1.5%ポイント引下げ）と予測している。

⁴ 22年1～3月期実質GDP成長率の需要項目における最大のプラス寄与項目は在庫・誤差脱漏（総固定資本形成はこれに次ぐプラス寄与項目）であるが、英国国家統計局（ONS）は、生産面に一致させる在庫の調整項目額の積み増しによる影響があるとしている。

（消費は持ち直しに足踏み）

消費は、感染拡大防止のための活動抑制措置が緩和（前掲第1-2-42表）されたことにより回復しているものの、物価高騰などにより足下で足踏みがみられる。実質小売売上をみると、オミクロン株等による感染が拡大していた1月も19年の水準は上回ったが、その後減少傾向にあった。3月の値をみると、前月比1.4%減と大きく減少しており（第1-2-56図）、その背景としては、食料品が措置緩和による外食への需要代替と価格高騰の家計圧迫の影響により落ち込み、ガソリンも燃料価格高騰から不要な外出が抑制され売上が低下したことが指摘されている。英国国家統計局（ONS）による調査⁵でも、生活費高騰により買い控えを行ったと回答した者が過半数を占めた。その後、4月の実質小売売上は食料品が下支えする形で3か月ぶりに前月を上回っているものの、財消費は持ち直しに足踏みがみられる状況が続いている。

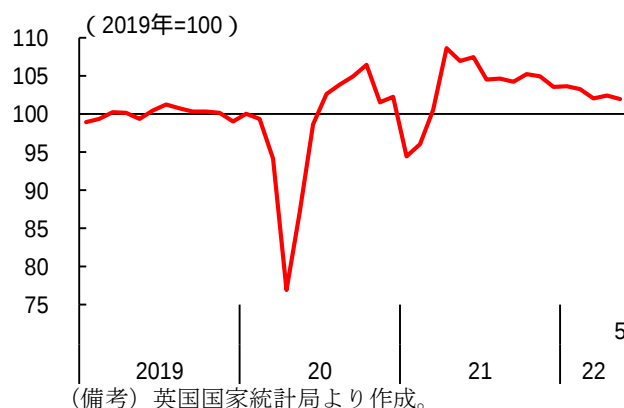
英国の消費者信頼感⁶は、主に物価上昇による生活費高騰の懸念により22年初より大幅に下落している（第1-2-57図）。消費者信頼感を構成する項目の中でも特に、「今後12か月の英国の経済状況」が大きく下落しており、5月の消費者信頼感⁷は、感染拡大直後の20年初の値を下回った。

また、家計実質可処分所得は17年よりおおむね増加傾向で推移していたが、21年に入り、物価上昇を背景に減少傾向へと転じている（第1-2-58図）。実質賃金をみると、インフレの進展により同年半ば以降伸びが低下し、足下では伸びがマイナスとなっている（第1-2-58図）。これらの指標からも、物価の高騰が家計の購買力を低下させ得ることがうかがえる。

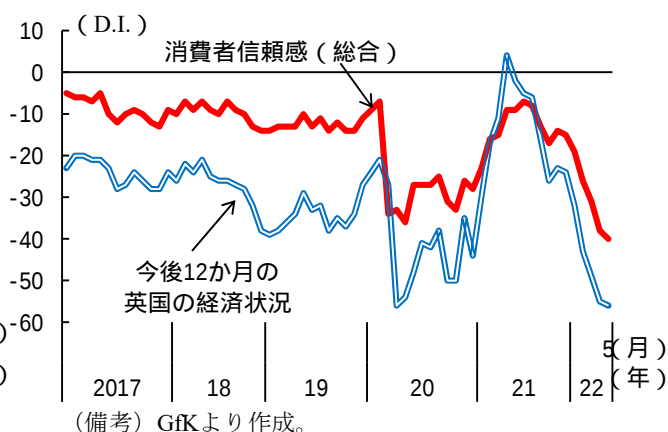
今後一層のインフレの進展は、購買力を低下させ、消費者心理の悪化をもたらし、個人消費を押し下げ、ひいては英国経済全体を下押しする可能性があり、その影響には留意が必要である。

⁵ 英国の成人に対し先月の生活費の変化について質問し、87%が「生活費が高騰した」と回答。生活費が高騰したと回答した者のうち、54%が「非生活必需品の支出を減らした」と回答し、45%が「家庭での電気・ガスを節約した」、39%が「乗用車での不要な遠出をとりやめた」と回答した。調査期間は3月16日～27日。

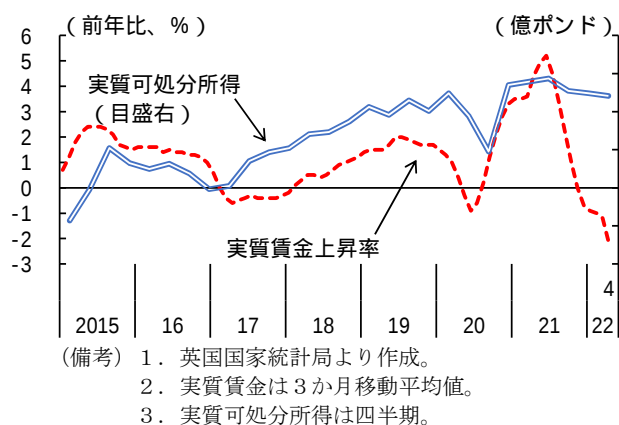
第1-2-56図 英国の実質小売売上



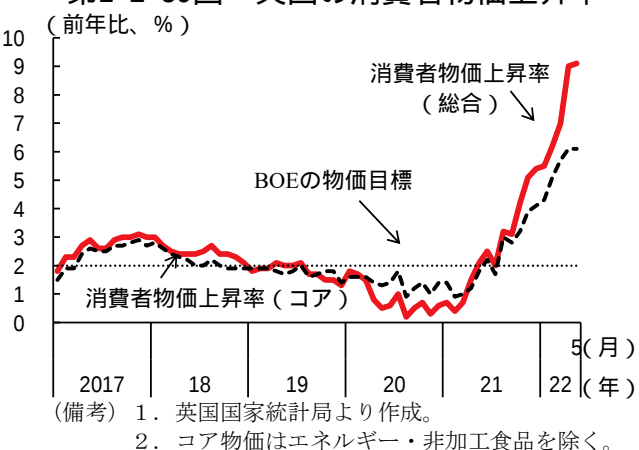
第1-2-57図 英国の消費者信頼感



第1-2-58図 英国の所得環境



第1-2-59図 英国の消費者物価上昇率



(物価上昇率は上昇)

消費者物価上昇率をみると、コア（エネルギー及び生鮮食品除く）では、供給制約等を背景として高騰している中古車価格等を始めとした幅広い品目の価格上昇を受け、上昇している（第1-2-59図）。エネルギー等を含む総合をみると、22年4月には前年同月比9.0%に達しており、これを品目別寄与度でみると、輸送燃料や電気・ガスといったエネルギー価格が3.5%ポイントと3月（1.9%ポイント）より大幅に上昇し、総合全体を押上げる主要因となっている（第1-2-60図）⁶。

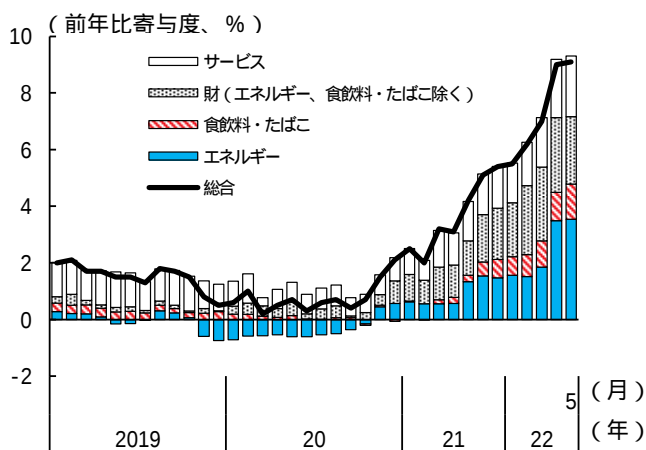
4月のエネルギー寄与上昇の背景として、22年4月の公共料金改定の影響が挙げられる。英国では毎年4月と10月に当該月の2か月前までの半年間（8月～1月ないし3

⁶ 22年4月の物価上昇の要因について20年夏より実施された付加価値税（VAT）率引下げ終了の影響も挙げられる。これは20年7月15日～21年9月30日までの間、飲食（アルコール飲料は除く）・宿泊等への付加価値税率を、20%から5%へ引下げ。21年10月～22年3月末までの間、5%から12.5%へ引き上げていたもので、22年4月以降は20%に戻った。

月～8月)のエネルギー価格の動向を反映して、公共料金の改定を行っているが、今般の4月改定時には、21年8月～22年1月の国際的なガス卸売価格の高騰が反映される形で、光熱費が標準料金⁷ベースで約54%引き上げられている(第1-2-61図)。BOE⁸は、消費者物価上昇率は22年第4四半期にピークを迎え前年比10%以上に達すると予測しているが、その主たる押上げ要因としては、22年10月時の公共料金改定において、エネルギー価格高騰が進展し、更なる引上げが見込まれるためとしている。

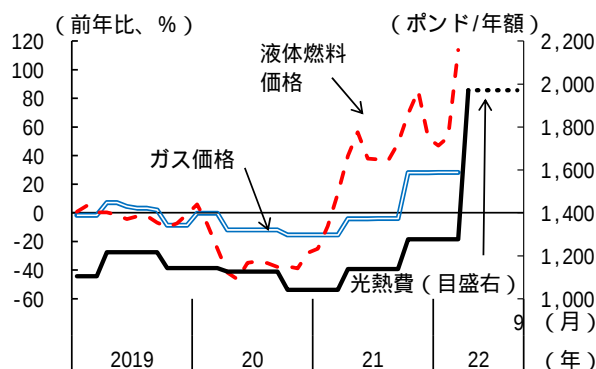
各機関の消費者物価上昇率の見通しをみると、OECDの22年6月の予測では22年に+8.8%、23年に+7.4%と予測しており、BOEの22年5月の予測ではそれぞれ+10.5%、+3.5%と、いずれもBOEの物価目標である2%を大きく上回っている。物価高騰がさらに進めば、家計の消費意欲減退や企業の生産活動の抑制を通じて英国経済を減速させる懸念があり、今後の動向には注視が必要である。

第1-2-60図 英国の消費者物価(要因別)



(備考) 英国国家統計局より作成。

第1-2-61図 光熱費とエネルギー価格



(備考) 1. 英国国家統計局、英国電力・ガス市場規制局より作成。
2. 光熱費は同規制局の標準料金、他はCPI内訳項目。

(生産は持ち直しから横ばいへ)

生産は、22年初より供給制約の緩和を反映し持ち直していたが、エネルギー価格高騰の影響を受け、このところ横ばいとなっている。

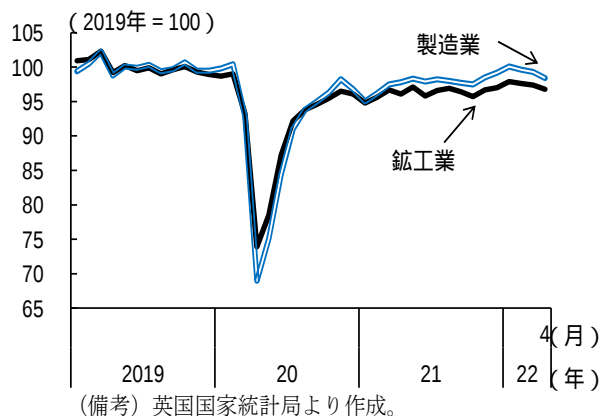
製造業PMIのサプライヤー納期指数を見ると、22年初より改善に向かい、サプライチェーンの目詰まり解消が進展していたとみられるが(第1-2-63図)、鉱工業生産の同年4月値は、製造業の低下により3か月連続で前月を下回った(第1-2-62図)。鉱工業生産の公表元のONSは、4月の製造業低迷の背景として、エネルギー価格上昇による生産

⁷ 4月と10月にガス及び電気の公共料金が改定される。需要家が小売事業者と契約をする際に、特に料金プランを選択しない場合や、これまで契約していた料金プランの期限切れ後に新たなプランを契約しない場合に適用される、標準的な料金プラン。

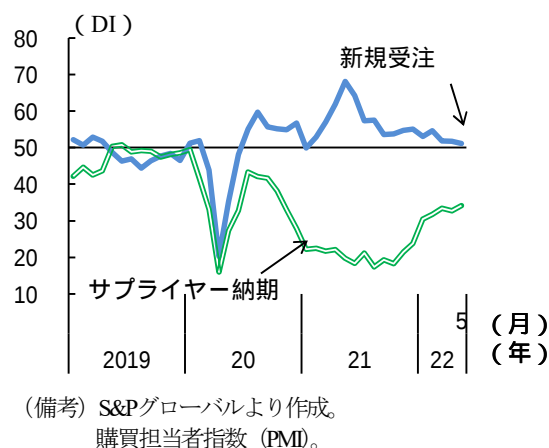
⁸ Bank of England (2022)

コストの上昇や投入資材の供給制約を挙げている。

第1-2-62図 英国の鉱工業生産



第1-2-63図 製造業の納期及び受注

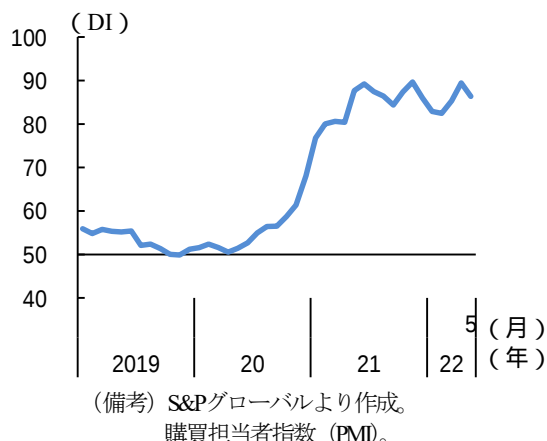


ここで英国経済へのウクライナ情勢の影響をみる。英国の対ロシア貿易規模は、輸入全体の2.2%、輸出全体の0.9%（21年時点）、原油については輸入全体の8%であり、欧州（EU加盟国におけるロシア産エネルギー依存度については、後述のコラム参照）よりは相対的に低い。ただし、製造業PMIの投入価格指数は、21年央には、感染拡大で抑制されていた需要の反動の強さに供給制約が加わり上昇しており（第1-2-64図）、ロシアのウクライナ侵攻以前から、原材料価格は既に高水準で推移していた。そのような中で、同侵攻を背景とした原材料価格の更なる高騰、新たな供給制約の懸念により、製造業PMIの新規受注指数は2月の54.6から3月は51.8まで低下、その後も中立水準近傍にあり、製造業の景況感は悪化している（第1-2-63図）。

英国政府が3月にはロシア産原油の輸入を22年末にかけて段階的に削減する方針を打ち出し⁹、4月にはロシアからの石炭禁輸等の制裁措置を講じたこともあり、エネルギー価格高騰を通じた生産活動への影響については留意が必要である。

⁹ ユーロ圏経済へのウクライナ情勢の影響については、第1章第1節第2項参照。

第1-2-64図 製造業投入価格指数



(雇用情勢は改善)

次に、改善が続いている雇用情勢について、失業率、求人数及び就業者数の動向を確認する。失業率（ILO基準）は、昨年から低下傾向が継続している（第1-2-65図）。21年9月末に終了した雇用維持プログラム（CJRS）¹⁰はその終了時点でも利用率が高く、また、これらの一時帰休者の多くが別の雇用主の下で副業を行っており、同制度終了後、離職し新たに求職活動を行う結果、失業率の押上げ要因となる可能性も指摘¹¹されていたが、実際には、失業率はその後も低下し続けている。この背景には、求人数が労働力需要の拡大を反映し、全業種で過去最高水準を記録するなど、上向きが続いていることが挙げられる。これに対して、就業者数は21年9月以降ほぼ横ばいとなっており（第1-2-66図）、CJRSの終了と共に、労働者の一部が労働市場から退出したとみられる¹²。22年4月時点でも労働参加率¹³は19年平均の64.0%を1%ポイント近く下回る水準となっており、労働需給がタイトになっている。

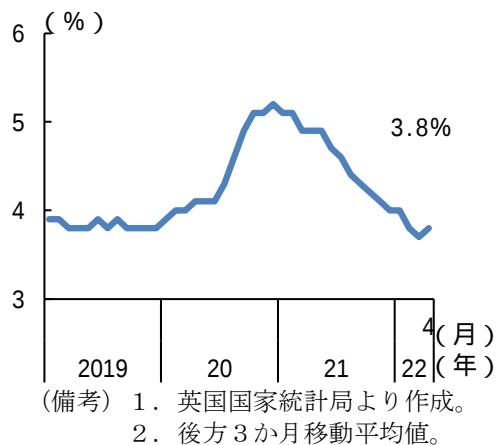
¹⁰ 一時休業対象の従業員の人件費の一部を政府が補てん。政府補てん率は20年9月より段階的に引き下げられ、21年7月時点では7割、翌月8月時点では6割。20年3月より実施され、21年9月末で終了となった。ONSによれば、同制度の利用率は21年9月末時点で4.5%であり、約110万人分の職に相当。

¹¹ Bank of England (2021)

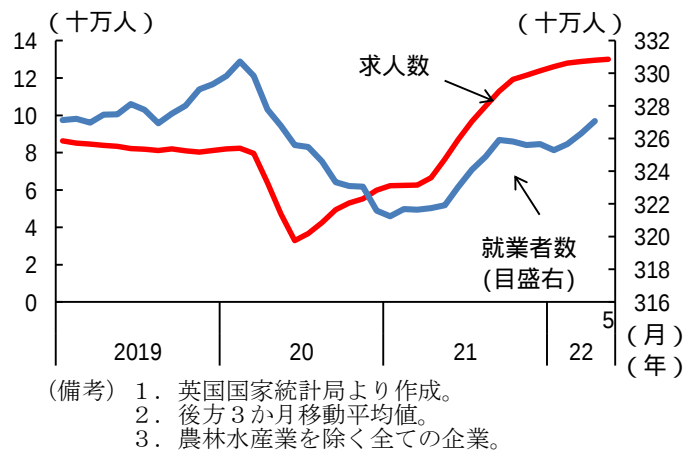
¹² 経済活動休止率（16～64歳で過去4週間求職活動をしていない、かつ/又は、今後2週間以内に仕事を開始することができない人の割合）は21年12～22年2月期で、前期（9～11月）差+0.1%ポイント（21.4%）とわずかに増加した。ONSからは、背景要因として、家族の世話、退職、長期的な病気等の理由が多い点が指摘されている。

¹³ 生産年齢人口に占める労働力人口の割合。

第1-2-65図 英国の失業率



第1-2-66図 英国の求人数と就業者数



一方で、企業に対する調査結果によれば、求職者の不足や技能不足により、欠員補充に困難を感じている¹⁴。内需の回復が続く中、企業の雇用意欲は引き続き強いものの、労働市場は引き続きひっ迫するものと見込まれる。

次に賃金の動向を確認すると、こうした状況を反映し、名目賃金（週平均、ボーナス除く）4月値は前年同月比で4.2%と22か月連続の上昇となった。ボーナス含むベースでは更に大幅な上昇が続いており、人手不足が深刻な業種で一時金やボーナスを増やしている可能性がある。賃金上昇率は21年4－5月の7.4%を境にピークアウトしているが、これはコロナ禍で相対的に低賃金の労働者が労働市場から退出して統計の捕捉外となり、相対的に高賃金の労働者から平均を算出した影響がはく落している点を反映している。ONSによると、こうしたベース要因は21年12月にはほぼはく落しているとみられているが、賃金は引き続き高い伸びを示している。

¹⁴ ONS (2022). 求職者の不足や技能不足により企業の36%が欠員補充に困難を感じていると報告。

コラム5：ウクライナ情勢を受けた欧州のエネルギー政策の方向性

ロシアのウクライナ侵攻以降、各国においてエネルギー安全保障の確保が急務となっている。とりわけ欧州では、エネルギーのロシア依存が相対的に高い中で、（i）中長期的には化石燃料への依存を段階的に低減させ、脱炭素化への移行を実現させる目標¹⁵を維持するという制約の下、（ii）短期的にはエネルギーのロシア依存を急速に低減させ、ガスの供給先の多角化、原子力の有効活用等を推進する、という困難な取組みを進めている。

本コラムでは、（1）EUの新たなエネルギー戦略について概観した上で、（2）欧州諸国がエネルギー供給源の脱ロシア化を進める上での短期的な課題と、これまでのエネルギー戦略の見直しの方向性という中長期的な課題を確認し、（3）リスクシナリオとしてロシアによるエネルギー供給が遮断した場合の影響をみる。

（1）EUの新たなエネルギー戦略

欧州委員会は、ウクライナ侵攻を受けて、22年5月18日「エネルギーの価格安定性、供給安定性、持続可能性に向けた（共同）行動方針」¹⁶（通称、REPowerEU）を公表した。REPowerEUは、（i）足下のエネルギー価格高騰及び需給ひっ迫への短期的な緊急対応策、（ii）2030年までにロシア産化石燃料からの脱却を目指す中長期的な取組の2本の柱から構成されている。後者については、欧州のエネルギーのロシア依存度を確認すると、EUは、ガス輸入の40%以上をロシアからの供給¹⁷に依存している。原油は、産出国が世界各地に分布し、供給先の代替可能性の高いことから、ウクライナ情勢の影響は欧州とそれ以外の地域とでは大きく変わらないとみられる。一方、天然ガスは、輸送コストが高く市場が地域ごとに分かれているため、ロシアに代替する供給先を欧州が確保すること自体困難であり、仮に確保しても大幅なコスト高をもたらすものと見込まれる。このような背景もあり、REPowerEUでは、来冬に向けたガス貯蔵と、ガスを中心としたロシア産化石燃料からの脱却に重点が置かれている（表1）。REPowerEUでは後者の取組により、2023年までにロシアからのガス輸入の3分の2を減らすことが可能としている。

¹⁵ その一環として、欧州排出権取引制度（EU-ETS）や環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける炭素国境調整メカニズム（CBAM）導入による国際的な産業競争のゲームチェンジを図ることとされている。EU-ETSについては、世界経済の潮流2021III、トピック4参照。

¹⁶ European Commission (2022b)

¹⁷ EUの21年のガス、石油、石炭の輸入に占めるロシアの割合は45%、27%、46%である。

表1 エネルギーの価格安定性、供給安定性、持続可能性に向けた行動方針

1. 緊急事態への対応 十分なガス貯蔵の確保による来冬への準備 - 欧州委員会は、<u>EU域内のガス貯蔵施設が毎年10月1日までに容量の90%にあたるガス貯蔵することを義務付ける法案を提出</u>。ガス貯蔵のインセンティブを高めるため、<u>貯蔵の際の政府による全面支援策を提案</u>。 - ガス関連施設は重要インフラであり、同法案においては<u>第3国出身の人物によるガス施設の所有に関する審査条項導入</u>を提案。 - 欧州委員会は<u>ガスの共同調達や需給のマッチング支援等</u>を通じ、ガスの貯蔵を支援。 その他、電力価格の規制や事業者への支援を記載。	2. ロシア産化石燃料への依存からの脱却 <u>カタール、米国、エジプト、西アフリカ等からのLNG輸入</u>。 <u>アゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェーからのパイプライン輸入</u> <u>G7やガスの主輸入国である日本、韓国、中国、インド等と協議し、中期的なガス市場発展</u>について議論。 <u>バイオメタン生産増加</u> その他、エネルギー効率向上、ルーフトップ太陽光発電設備設置の前倒し、ヒートポンプ設置、風力・太陽光発電利用の加速化
---	---

(備考) 経済産業省(2022)より作成。

このように、REPowerEUでは、短期的には、化石燃料等を「移行期のエネルギー源」(transitional energy)として維持しつつ、エネルギー供給の脱ロシア化を進展させていくことが目指されている。他方で、EUでは、これまでに19年12月に発表された「欧州グリーン・ディール計画」に沿って、50年までのカーボン・ニュートラル達成に向けた取り組みが進められてきた。21年7月には、中間目標として温室効果ガスを30年までに1990年比で55%削減を目指すための包括的提案(Fit for 55¹⁸)が発表されている。REPowerEUにおいては、Fit for 55の施策を加速させる取り組みも含まれており(表2)、脱炭素化に向けた戦略との整合性が図られている。

表2 REPowerEUにおけるFit for55との対応関係(例)

	Fit for 55	REPowerEU
再生可能なガスの増加	・170億m³のバイオメタンの生産、貯蔵 ・再生可能水素を560万トン生産、90-185億m³貯蔵	・30年までにバイオメタン生産を350億m³に引き上げるための施策の加速 ・水素を30年までに2千万トン生産及び輸入

(備考) European Commission(2022b)より作成。

¹⁸ 21年7月に公表された同排出量を30年までに1990年比で55%以上削減(それまでの40%から引上げ)等を目指す政策パッケージ。持続可能なEU経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーン・ディール」を加速させる内容となっている。

REPowerEUは前述のとおり、23年までのロシア産ガス輸入の3分の2減少を可能としており、また脱炭素化に向けた取組とも連携したものであるが、これは、即時に、中長期的な目標とされている、全ての化石燃料からの脱却を目指すことを意図しているわけではない。化石燃料や原子力は、ベースロード電源確保の観点から、水素やアンモニア、バッテリー等の代替手段が導入されるまでの過渡期において、引き続き重要な資源として位置付けられている¹⁹。

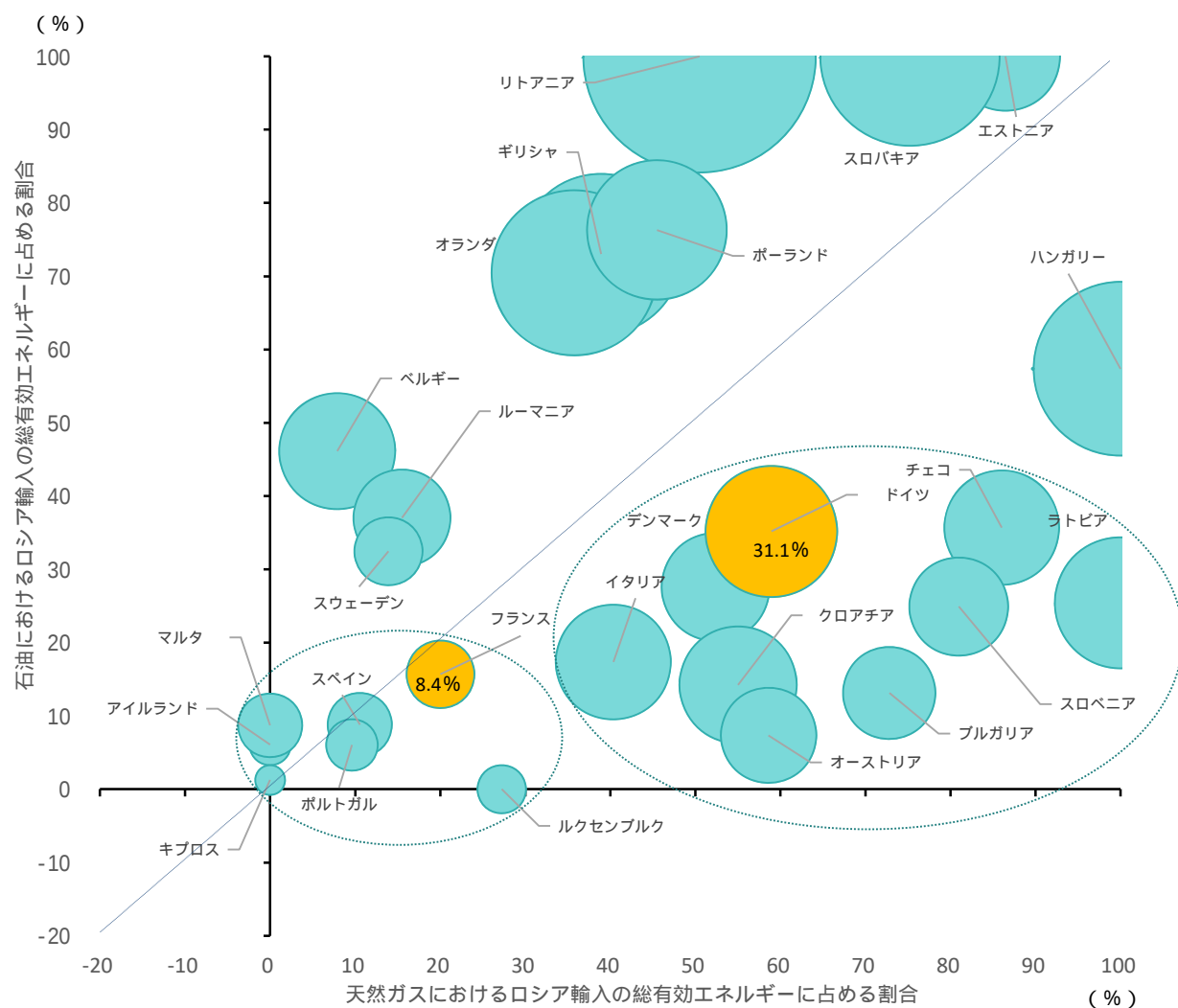
（２）EU域内におけるエネルギー政策の課題

REPowerEUは、前述の通り、ロシア産エネルギー依存からの段階的な脱却を目指すものであるが、EU域内のロシア産エネルギー依存度を加盟国別にみると、東欧・バルト諸国において相対的に高い（図3）。主要国でみてもドイツ（31.1%）とフランス（8.4%）の依存度は大きくかい離している。このため、ロシアからのガス供給が遮断²⁰された場合のEU域内諸国へ及ぶ影響が各国間で一様とはならない点に留意する必要がある。

¹⁹ ティーマーマンス欧州委員会副委員長発言（22年3月8日）。今回の政策パッケージ（REPowerEU）を実現することにより、23年までにロシアからのガス輸入の3分の2を減らすことが可能。（しかしながら）全ての化石燃料をすぐにNOというつもりはない。水素やアンモニア、バッテリー等の代替手段が導入されるまで、我々はしばらく、化石燃料や原子力によるベースロードが必要である。その文脈から考えて、ガスは引き続きトランジショナルなエネルギーであり得る。我々が今言っているのは、ガスからの脱却ではなく、ロシア由来のガスへの依存から脱却する必要がある、ということである。

²⁰ 原油については天然ガスに比較すればロシア以外の供給先確保が比較的容易とされる（Bruegel (2022a)）。EUは、5月30～31日の臨時首脳会議で、陸上パイプラインからの経路の一部を除いてロシア産石油を禁輸し、22年末までに同国からの石油の輸入の9割を止めることを決定した。

図3 EU27カ国の天然ガス及び石油のロシア輸入依存度（2020年）



（備考）ユーロスタットより作成。20年値。

1. ロシアからの輸入が当該燃料の総有効エネルギー（一次生産＋リサイクル分＋輸入＋輸出＋在庫変動）に占める割合が、ラトビア、ハンガリーは天然ガスが、エストニア、リトアニア、スロバキア、フィンランドは石油が100%超となっているため、便宜的に100%に揃えて図示。
2. 各国の吹き出しの大きさは、燃料合計総有効エネルギーベースでのロシア輸入依存度に比例する。

脱ロシアが実現する前に、ロシアから欧州へのガス供給が遮断される（ないし欧州側からロシア産石油・ガスの輸入禁止に踏み切る）可能性もあると考えられる。天然ガスについては、そもそも原油市場のような「供給余力」を有する生産者の存在を疑問視する見方もある²¹。また、仮に、ロシア以外のガス供給先が確保できた場合でも、これら

²¹ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（2022）によれば、

（i）供給余力：天然ガスは、原油におけるサウジアラビアのようなSwing Producer（需給変化に応じて原油生産を増

東欧・バルト諸国にガスを配送するには、（ア）パイプラインの逆送能力（通常は欧州を東から西へ配送するよう設計されているため）強化等の技術的課題、（イ）これらの対応により伴う関連コストのEU域内加盟国間での分担といった課題が生じるとの見方もある²²。

EUは、石炭及び石油の大半については既にロシアからの輸入禁止を決定しているが、天然ガスについてはこうした背景もあり、財政負担等をめぐる域内の交渉・調整が必要となることから、禁輸対象とすることについて方針の一致に至っていないものとみられる。

このように、ロシア産エネルギー依存度の違いは、各国ごとのロシア産エネルギー脱却に向けた取組姿勢の違いにつながると考えられる。EUを主導するドイツ、フランスについてはそれぞれ、依存度の高いグループ（他はイタリア等）、低いグループ（他はスペイン、ポルトガル等）に属している。以下では両国のエネルギー政策を概観し、さらに、関連して、エネルギー源とサステナビリティ評価に関するEU全体の取組の一つとしてEUタクソノミーを紹介する。

減させ価格安定を図るための調整役を担う産油国）は存在しない。また、供給余力としてはロシアだけが欧州に対してパイプライン供給余力を有するが、その欧州がロシア離れを加速しようとしている。

（ii）輸入インフラ：天然ガスは輸送において、気体でのパイプライン輸送か、液化しなければならない海上輸送という硬直的なインフラを使うことが特徴で、常温常圧で大量輸送が可能な原油と異なる。また液化するには巨額の投資が必要であり、その長期間に及ぶコスト回収の必要性からマーケット（買い手）が付く見通し数量での設計生産（液化）容量とならざるを得ない。民間のLNGプロジェクトにおいては、供給余力という概念を持つことは経済的に合理的ではないため、そもそも余力は存在しないと考えられる。

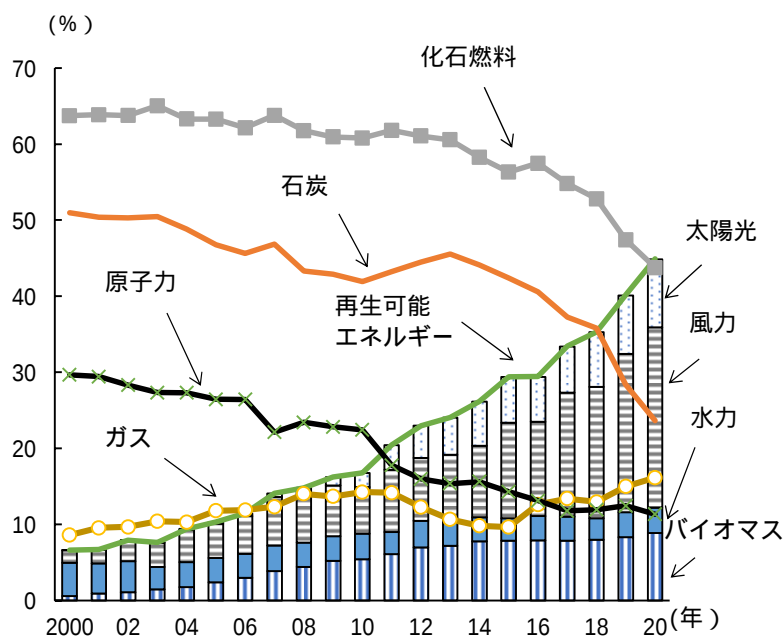
（iii）ロシアの生産地域の特徴：ロシアは原油については東西がパイプラインで接続されているが、天然ガスは東西がパイプラインで結ばれておらず、欧州向けは西シベリア・ガス田から、中国向けの天然ガスは東シベリア・ガス田と、異なる生産地から輸送されている。

²² Bruegel (2022b)

(i) ドイツのエネルギー政策

ドイツのエネルギー政策について、その電源構成をみると、2020年時点で石炭やガスを含む化石燃料（44%）、再生可能エネルギー（45%）の割合が高い一方、原子力は段階的に低減（11%）しているという特徴がある（図4）。再生可能エネルギーを推進しつつベースロード電源を確保するために、福島第一原発事故を契機した原子力の低下を反映して11年12年と一時的に石炭火力の割合が上昇し、また、ロシアから輸入する天然ガスを燃料とした火力発電への依存を深めることとなった。

図4 ドイツの電源構成推移



（備考）Emberより作成。

天然ガスのロシアからの輸入依存度が高く（58.9%）（図3）、一方でノルドストリーム2²³の稼働反対を主張する緑の党をジュニアパートナーに持つシュルツ新連立政権²⁴にとって、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立は、ウクライナ侵攻以前より大きな

²³ ウクライナを回避し、バルト海を経由してロシア産天然ガスをドイツに直接運び込むパイプライン。21年9月に完工しているが、EU規制（エネルギー市場自由化の観点から生産者と輸送事業者の分離を求める）に抵触しているとして稼働が許可されていなかったもの。ハベック緑の党共同党首は、21年10月の独メディア（Finke Media Group）でのインタビューにおいて、ロシアは意図的に欧州向けのガス送量を絞り、ノルドストリーム2稼働に向けた圧力をかけているが、この脅しに屈してはならない旨述べていた。

²⁴ 21年12月8日、オラフ・シュルツ首相（ドイツ社会民主党（SPD）党首）率いるドイツ新政権が発足。第1党になったSPDが、緑の党、自由民主党（FDP）と共に3党による「信号連立」を形成させた。主要閣僚ポストとしては、同3党より、ハベック副首相兼経済・気候保護相（緑の党共同党首）、リントナー財務相（FDP党首）、ベアボック外相（緑の党共同党首）が各々就任している。

課題であった。シュルツ首相は、ロシアへの制裁措置の一環として、2月22日、ノルドストリーム2の承認停止を表明した。

そうした中、ドイツ政府は、ウクライナ侵攻は化石燃料からの脱却と再生可能エネルギー推進の重要性を示すものであるとして、4月6日、新たなエネルギー緊急措置「Easter Package」を公表した（表5）。

表5 Easter Package 概要

- **再生可能エネルギーの電力消費に占める比率を30年には80%（21年時点では約42%）、35年にはほぼ100%に引き上げを目指す、新たなエネルギー計画を発表。**

< 想定される主要な施策 >

陸上風力発電、太陽光発電を各々年間10GW及び22GW増強し2030年にはドイツ国内で計115GW及び215GWの発電設備を設置。

洋上風力発電建設に関する規制緩和等を通じた再生可能エネルギーや送電網拡大の加速。

（備考）ドイツ政府公表資料より作成。

同措置は再生可能エネルギー利用の拡充に主眼が置かれている。「電力消費に占める割合を2030年には80%」については21年秋の同連立政権の公約とされていたものであるが、その実現に向けた取組の強化が盛り込まれている。シュルツ首相は、4月8日、脱ロシア化については、ロシア産の石油輸入は22年以内に終了させる可能性があるとしつつも、ロシア産ガスからの依存脱却には、24年夏頃まで時間を要すると述べた²⁵。その一方で、同措置には、後述のフランスのようなベースロード電源確保のための原発建設が含まれていない点が特徴となっている（表6）。

²⁵ ドイツは、ロシア産ガスをパイプライン経由で輸入しているため、この依存脱却に向けてはLNGターミナルの整備が急務となる。ドイツ財務省が22年3月25日に公表したエネルギー安全保障の進捗に関する報告書によれば、3月4日、KfW（ドイツ復興金融公庫）、Gasunie（オランダのガス事業者）及びRWE（ドイツ最大手の電力会社）の3社は、ドイツ北部ブルンスビュッテルにLNGターミナルを共同建設する覚書に調印、このほか3基の浮体式LNGターミナル（FSRU）が設置される方針。FSRUは、陸上に設置するLNG基地と比して、タンク容量は制限されるものの、工期やコストを抑えることが可能とされる。

表6 欧州における原子力エネルギーの活用

【原子力エネルギー活用について】

（欧州委員会）

欧州委員会のティーマンス副委員長は、上記「REPowerEU」の公表後、記者から原子力について問われた際、各国はエネルギーミックスの観点から自由に選択できる旨発言。

（各国の動向）

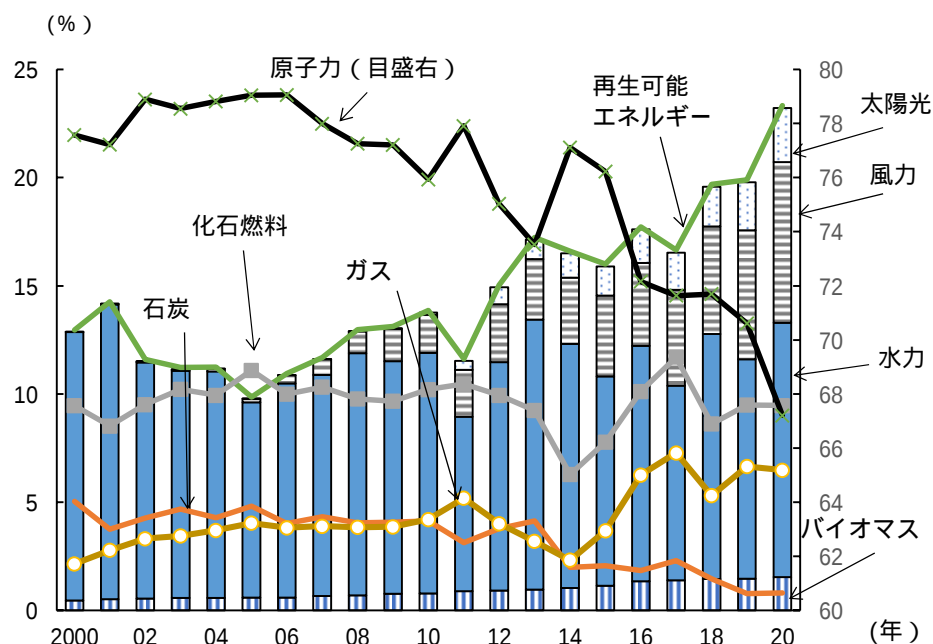
- ・ **フランス**：22年2月、6基の新たな原子炉を建設し、さらに8基の原子炉建設を検討する計画を公表（マクロン大統領の大統領選公約）。
- ・ **フィンランド**：22年3月、原子力発電所2基の稼働予定期間を延長。（当初は27年と30年。延長後は2基とも50年。）
- ・ **ベルギー**：22年3月、25年に予定していた脱原子力発電を10年先送りし、35年まで原子力発電の運転を継続する方針を決定。
- ・ **英国**：22年4月に公表した「エネルギー安全保障戦略」で、50年までに国内電力需要の25%を原子力発電で賄う目標を掲げ、最大8基の原子炉の追加建設を計画。
- ・ **ドイツ**：22年3月、利益とリスクを比較検討した結果、現在のガス危機を考慮しても、（現在稼働中の）3つの原子力発電所の運転期限（22年末）を延長することは推奨されない旨を表明。
- ・ **ポーランド**：21年2月に公表した「40年に向けたポーランドエネルギー政策（PEP40）」で、33年にポーランド初の1基目原発、43年までに追加で5基を稼働させる計画。

（備考）IEA、欧州委員会、各種報道より作成。

(ii) フランスのエネルギー政策

フランスのエネルギー政策について、その電源構成をみると（図7）、従前より、原子力及び水力でその太宗を占めており、特に原子力発電については約7割と主要国でも極めて高くなっている。また、化石燃料の割合が他のEU加盟国よりは相対的に少なくなっているほか、再生可能エネルギーを徐々に高める一方、オランド政権時代²⁶に、福島第一原発事故を契機としたドイツの政策転換や、過度な原発依存を是正する観点から、総発電電力量に占める原子力の比率を低減させる方針を採用した。

図7 フランスの電源構成推移



(備考) Emberより作成。

しかし、その後のマクロン政権では、17年に気候計画が打ち出され、50年のカーボン・ニュートラル達成がエネルギー・環境政策の大きな柱として位置付けられた。また、22年2月に公表したエネルギー政策において、化石燃料からの脱却に向けては、低炭素資源を燃料²⁷とした発電量を最大60%拡大させることが必要となり、これを賄うために、

²⁶ 日本エネルギー経済研究所（2013）によれば、オランド前大統領は、12年大統領選挙において、25年までに原発依存度を75%から50%に低減させる方針を公約として掲げた。

²⁷ マクロン大統領は、22年2月10日のフランス東部ベルフォール県での演説において新エネルギー政策を発表、同演説において自動車のEV化や石炭焚の高炉を電気炉に置き換え低炭素鋼を生産することなどについて言及。

再生可能エネルギーの拡充と原子力産業の再生²⁸の2本柱による電力の供給力の増強方針が示された。

その後、ウクライナ侵攻を踏まえて3月に発表された「レジリエンスプラン」においては、改めて50年までの脱炭素化を優先目標として掲げるとともに、30年までに温室効果ガスを55%削減することをマクロン第2期政権の課題として決定した。加えて、電子力産業の再生について、既存の原子炉の稼働期間を延長する計画が打ち出されている。フランスのロシア産エネルギー依存度は既述のとおり域内でみれば相対的に低いグループに属するものの、レジリエンスプランでは、27年までの脱ロシアエネルギー依存目標に向けて、以下の追加措置を講じるとされている（表8）。

表8 レジリエンスプラン 概要

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 来冬のカス供給確保に向け、天然ガス貯蔵施設備蓄を最高水準まで上昇させ、液化天然ガス（LNG）輸入能力を増強。・ バイオメタン生産増強。・ 充電インフラ設置支援による電気自動車への移行促進。・ ボイラー交換（ガスからバイオマス等）促進に向けた補助金交付。 |
|---|

（備考）フランス政府公表資料より作成。

このように、両国のエネルギー政策では、既存の中長期的な脱炭素化の目標は堅持しつつも、そこに向かう過程で脱ロシアに向けた追加措置が必要となっている点は共通である。その上で、再生可能エネルギーの拡充を主軸としつつも、これまでのエネルギー戦略の違いから、原子力の利活用という点で差異が発生しているものと思われる。

（iii）EUタクソノミー

主要国であるドイツ、フランスのエネルギー政策を概観して分かつとおり、各国独自の背景があり、政策の方向性は多様である。他方で、欧州委員会は、18年以降、欧州グリーン・ディールで掲げた脱炭素化目標に向けて、持続可能性な経済活動を分類する、EUタクソノミーの策定作業を進めている。これは、民間資金を、サステナビリティを

²⁸当時、総発電電力量に占める原子力比率を、75%（18年当時）から2035年に50%に縮減を目指す原子力低減目標が設定されていたが、マクロン大統領は前述の2月のベルフォールでの演説において、既存原発の稼働期間を可能な限り延長しつつ、（より安全性が高いとされる）新型原発の新設を進めるとした原子力発電の再生を掲げ、方針転換した。

高める分野への投融資（サステナブルファイナンス）に呼び込むために、経済活動をグリーンなものとして分類するEU統一的な基準を規定するものである。

EUタクソノミーは域内市場での企業の情報開示やグリーンボンドの表示（ラベリング）に関する、法令に基づく規制措置であり²⁹、22年1月より一部分野において適用が開始されていた。

エネルギーインフラの開発には巨額の資金が必要となるが、当該エネルギーが、EUによりグリーンなものとして分類されれば、その事業には将来、投資が集まりやすくなる。このようにEUタクソノミーの在り方は、資金調達の円滑さという側面を通じて各国のエネルギー政策に影響を与え得る。以下ではEUタクソノミーの分類の動向をみてみよう。

欧州委員会は、22年2月、それまで未確定であった原子力と天然ガスの経済活動を、一定の条件の下で同基準に含める修正案を発表した。これまで原子力の扱いについては加盟国間で大きく意見が割れていた。水力や再生可能エネルギーの導入が進んでいるドイツやオーストリア、ルクセンブルクなどは原子力を含めることに反対の立場を取っていた。逆に賛同を示しているのは、原子力が電力全体の7割近くを占めるフランスや、同3分の1を占めるフィンランド、ロシアの石炭に電力の多くを依存している現状からの脱却を目指すポーランドなど³⁰である。天然ガスは、東欧の加盟国において、石炭の代替等といった脱炭素化に向けた移行期のエネルギー源として必要とされている。

同修正案は、現在、加盟国や欧州議会との議論を経て、今夏に決定される見通しである。ドイツは改めて反対を表明する見通しであるが、原子力を対象除外とするにはEU加盟27か国中20か国の賛同が必要とされており、原子力と天然ガスがタクソノミーの対象となる可能性は大きい。その場合、今後の欧州諸国のエネルギー政策の方向性にも大きく影響してこよう。

（3）ロシア産エネルギー供給遮断に踏み切った場合の経済に与える影響

以上では、ロシア依存脱却に向けたエネルギー政策の方向性について概説してきた。欧州諸国は、特にガス供給に関して、段階的にロシア依存からの脱却を打ち出している

²⁹ 環境省（2022）より。EU域内市場で活動する金融機関・企業に対し、次の規制を法令上の措置として実施。（i）EUグリーンボンド（環境債）」を発行する際の資金使途としてEUタクソノミーへの適合を必須とする（ただし、「EUグリーンボンド」と銘打たずに民間機関による国際的なグリーンボンドに関する原則に適合する形で発行することは可能。）。（ii）一定規模以上の企業や投資家に対し、経費や投資額のうちタクソノミーに基づく割合の開示を求める。

³⁰ フランスを始めとする加盟10カ国の環境・エネルギー相が21年10月12日付の欧州の主要新聞で、気候危機への対応と最近のエネルギー価格の上昇を受けて、「原子力はそれらのソリューションの一部にならねばならない」と主張し、原子力のEUタクソノミー対象化を求める意見記事を掲載。

が、突発的にロシア側から供給停止が起きた場合には経済活動にも相応の影響があることが見込まれる。以下では、ロシアからエネルギー供給が遮断された場合の欧州経済に与える影響についてみる。

欧州委員会は2022年春見通しにおいて、ユーロ圏の経済成長予測について、前述の予測（ベースラインシナリオ）に加えて、石油及びガスの価格がベースラインケースよりも25%高騰したケース（悪化シナリオ）、ロシアからのガス供給が突然遮断され代替が限定的であるケース（深刻化シナリオ）についても予測を行っている（図9、図10）。

図9 実質GDP成長率見通し

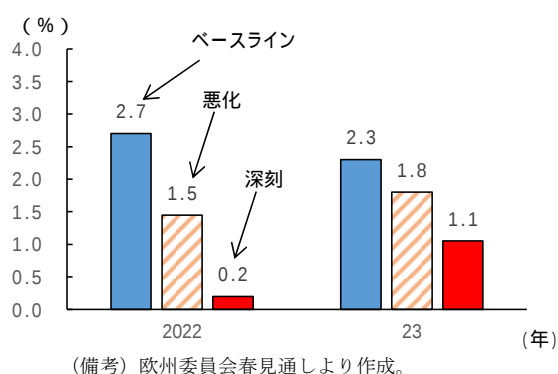
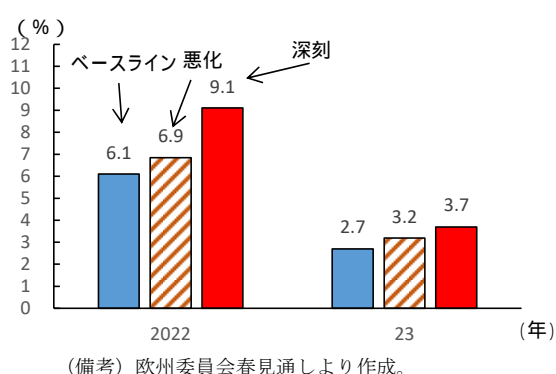


図10 HICP上昇率見通し



これによれば、ロシアからガス供給が遮断された場合、実質GDP成長率は22年に悪化シナリオより1.3%ポイント押下げられる結果、成長率はほぼゼロとなる。23年にはその反動もあり1%台まで回復するものの、やはりベースラインを大きく下回る伸びとなる。HICP上昇率については22年には9%を超過するまで上昇しベースラインを3%ポイント上回るが、23年には4%弱まで急激に低下すると予測されている。

ロシア依存度の高いドイツにおいてはより深刻な影響が想定される。同国シンクタンクIMK(IMK(2022))は、ロシアが1年間ガス供給を遮断した場合のドイツ経済への影響について次のように試算している（表11）。

表11 IMK（独シンクタンク）の予測

<前提> ・22年5月から23年4月までの間、ロシアがガス供給を遮断。この結果、21年のドイツのガス消費量の912テラワット時（TWh）のほぼ半分（430 TWh）の代替輸入が必要。 ・EU加盟国が、対応措置として、短期間に500 TWhの天然ガスを追加輸入・生産し、このうち140 TWhがドイツで受け入れ可能と想定。 <試算> ・ガス供給不足による基礎化学製品製造業などの天然ガス多消費産業が生産減となりGDPが1.6%pt 押下げ（第1次効果）。 ・これらの産業はバリューチェーンの川上工程に位置することから、ネットワーク効果でマクロ経済全体に影響が及び、最終的にGDPを3.2%～8.0%pt 押下げ（第2次効果）。
--

（備考）IMK(2022)より作成。

また、IMK(2022)では、ガス禁輸によるエネルギーショックは、ドイツ産業の中核を直撃し、生産力を著しく弱体化させることから、同国経済に対し、（経済環境が回復した場合でも経済成長率が一定期間低水準に留まる）履歴効果をもたらし得る可能性を指摘している。

ウクライナ情勢については、不確実性が極めて高い状況が継続しており、またエネルギーの脱ロシア依存に向けたEU域内の協調行動についても、検討俎上にある。上述の予測は、このような中で、一定の前提を置いたモデルベースでのシミュレーションであり、その結果は幅をもって解釈する必要があるが、ロシア産エネルギー供給が遮断されれば、ドイツなど中心としてユーロ圏の経済に相応の影響が及ぶことが想定される。

（4）まとめ

EUがロシア依存からの脱却を実現するには、米国、英国と異なり移行期間が必要と考えられる。ロシアのウクライナ侵攻は欧州のエネルギー政策に不可逆的な変化をもたらしたと考えられる。これは、従来の中長期目標であった脱炭素社会に向かう前段階で、新たに脱ロシアという移行期が加わることを意味する。

EUは、各国毎の多様なエネルギー事情がありつつも、これまで以上に、エネルギーコストの上昇を意識せざるを得ない状況にあり、コスト上昇を可能な限り抑制するための政策対応が求められる。

また、ウクライナ情勢の進展によっては脱ロシアの取組が完成する前にロシア側から

のエネルギー供給遮断のリスクについては、EU経済に相応のマイナスの影響も見込まれているところ、引き続き状況の注視が必要である。